

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年2月16日

支出負担行為担当官

国立療養所大島青松園

事務長 野崎 一弘

◎調達機関番号 017

◎所在地番号 37

## 1. 調達内容

(1) 品目分類番号 2

(2) 購入等件名及び予定数量

免税軽油購入契約 200,000

(3) 納入期間

自 令和8年4月 1日

至 令和9年3月31日

(4) 納入場所 国立療養所大島青松園

(5) 入札方法

入札金額については、10 当たりの単価を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(6) その他

予算決算及び会計令第80条の規定に基づき単価契約とする。

## 2. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 次の事項に該当する者は、競争に参加できない。

ア 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者

イ 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者

(4) 令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされ、四国地域の競争参加資格を有する者であること。

- (5) 石油業法に基づく石油製品の販売業の届出をしていることを確約した者であること。
- (6) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
- (7) この入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (8) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（オ及びカについては2保険年度）の保険料について滞納がないこと。  
ア 厚生年金保険 イ 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）  
ウ 船員保険  
エ 国民年金 オ 労働者災害補償保険 カ 雇用保険
- (9) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (10) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

### 3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

761-0198 香川県高松市庵治町6034-1

国立療養所大島青松園庶務課会計係長

電話 087-871-3131 内線6497

- (2) 入札説明会

対面での説明会は実施せず、希望者には電話又はメールにて質問に回答することとする。質疑応答内容は入札説明書配布者に共有する。

- (3) 入札書の受領期限

令和8年3月5日17時00分

- (4) 開札の日時及び場所

令和8年3月6日11時00分 園内会議室

### 4. 入札方法

本案件は、紙入札方式で行う。

### 5. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金

免除

- (3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に当該軽油に係る石油精製業者（元売業者を含む）の出荷証明書、試験成績分析表及び当該軽油を納入でき

ることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札に参加を希望する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することになったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5) 契約書作成の要否  
要

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無  
無

(8) その他

担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があります。詳細は入札説明書による。